

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年2月28日
【事業年度】	第65期（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	18,814,351	19,091,389	20,135,145	22,916,311	27,669,588
経常利益 (千円)	407,543	257,906	375,916	740,227	1,110,879
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	225,136	32,733	105,517	529,334	790,551
包括利益 (千円)	376,368	421,293	354,366	792,606	414,991
純資産額 (千円)	5,587,360	5,976,824	5,565,362	6,289,452	6,571,476
総資産額 (千円)	21,612,296	22,702,191	24,625,521	29,433,213	32,616,555
1株当たり純資産額 (円)	978.59	1,046.80	974.74	1,100.91	1,150.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.43	5.73	18.48	92.71	138.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	26.3	22.6	21.4	20.1
自己資本利益率 (%)	4.1	0.6	1.8	8.9	12.3
株価収益率 (倍)	20.54	122.16	37.77	9.61	7.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,061,853	596,037	1,690,823	105,641	3,134,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,879,114	1,056,748	1,272,740	3,761,516	5,645,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	426,779	927,807	116,862	2,674,087	2,980,603
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,282,236	2,051,975	2,215,605	1,356,933	1,761,115
従業員数 (人)	433 (118)	499 (105)	540 (133)	572 (140)	661 (142)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	17,225,407	17,096,888	17,542,474	19,469,027	21,118,081
経常利益 (千円)	491,358	785,870	702,692	616,073	1,021,948
当期純利益 (千円)	308,871	592,050	442,881	496,892	785,637
資本金 (千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数 (株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額 (千円)	5,622,356	6,361,396	6,461,693	6,973,261	7,428,366
総資産額 (千円)	19,260,134	20,571,008	22,247,896	25,334,858	27,791,742
1株当たり純資産額 (円)	984.72	1,114.16	1,131.72	1,221.32	1,301.03
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	18.00	27.00
(内1株当たり中間配当額)	(3)	(4)	(4)	(6)	(8)
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.10	103.69	77.57	87.03	137.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	30.9	29.0	27.5	26.7
自己資本利益率 (%)	5.7	9.9	6.9	7.4	10.9
株価収益率 (倍)	14.97	6.75	9.00	10.24	7.08
配当性向 (%)	18.5	9.6	12.9	20.7	19.6
従業員数 (人)	346	348	344	349	372
(外、平均臨時雇用者数)	(82)	(78)	(96)	(101)	(101)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1953年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業(株)を設立
1959年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
1964年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
1966年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
1967年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
1969年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
1985年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
1986年4月	ロボットシステム事業に参入
1988年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業(株)を買収の上、子会社アスカ工業(株)を設立
1989年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研(株)の設立に際し、合併契約に基づき資本参加
1992年3月	商号をアスカ(株)に変更
1992年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
1992年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
1993年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
1994年9月	自動車用マフラーの生産を開始
1996年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
1997年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
1999年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
2000年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
2001年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
2001年8月	子会社(株)フェアフィールド東海(現アームス(株))を設立
2002年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
2002年9月	子会社アスカ工業(株)を清算終了
2004年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
2005年2月	本社工場内にプレス工場を増設
2005年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
2007年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
2007年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
2007年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
2007年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
2008年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
2010年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
2011年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司(現連結子会社)を設立
2012年3月	(株)岡山国際サーキット(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2012年7月	インドネシアに子会社PT.AUTO ASKA INDONESIA(現連結子会社)を設立
2012年7月	子会社AMI(株)(現連結子会社)を設立
2014年12月	賃貸及び太陽光事業に参入
2015年3月	子会社アームス(株)を売却
2016年10月	(株)ジャスティスの全株式を取得し子会社化
2017年8月	ニチアス(株)と合併でN&Aテック(株)を設立
2018年7月	子会社(株)MIRAI-LABを設立

3【事業の内容】

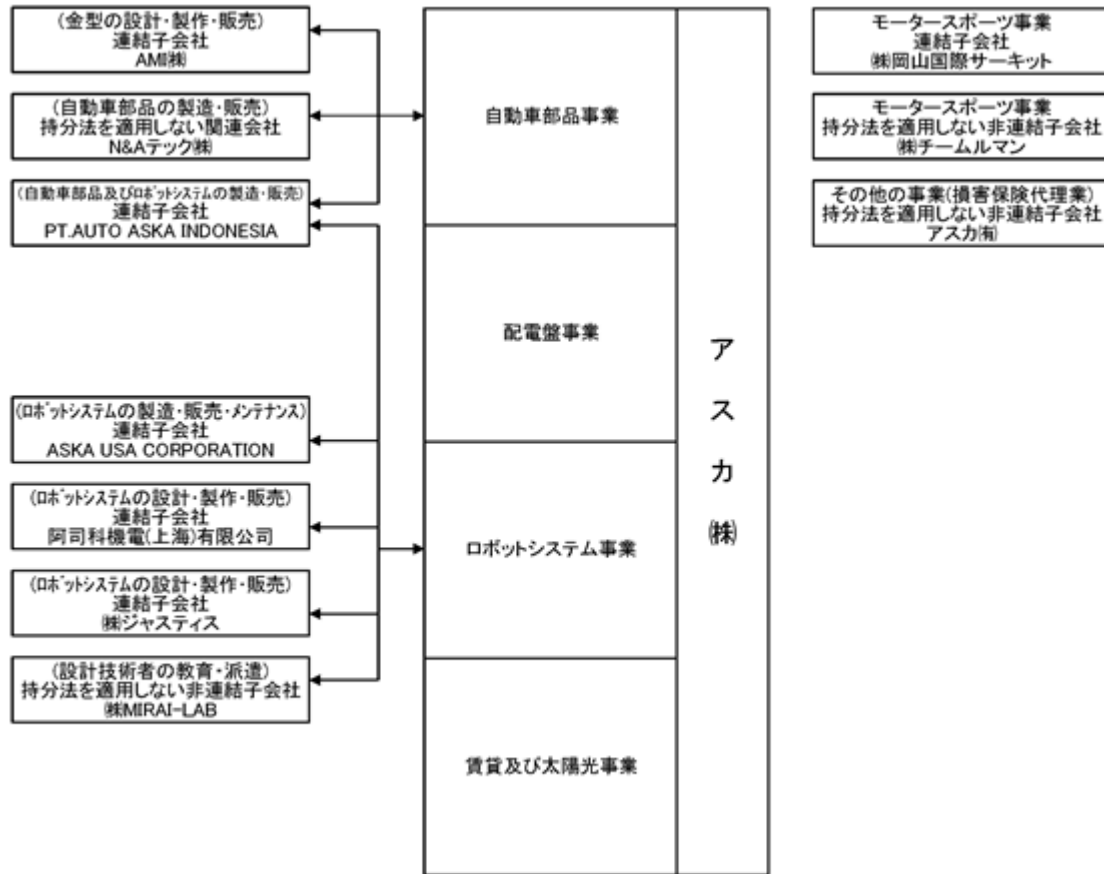
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業当社が製造・販売しております。
子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。
子会社AMI(株)は金型の設計・製作・販売を行っております。
関連会社N&Aテック(株)は自動車部品の製造・販売を行っております。
- 配電盤事業当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業.....当社が製造・販売しております。
子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。
子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。
子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAはロボットシステムの製造・販売を行っております。
子会社(株)ジャスティスはロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。
子会社(株)MIRAI-LABIは、設計技術者の教育・派遣を行っております。
- モータースポーツ事業.....子会社(株)岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。
子会社(株)チームルマンは自動車レース業を行っております。
- 賃貸及び太陽光事業当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。
- その他の事業子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱岡山国際サー キット(注)2	岡山県美作市	100,000千円	モータースポーツ 事業	100.0%	役員の兼任
(連結子会社) AMI㈱	愛知県小牧市	8,000千円	自動車部品事業	100.0%	役員の兼任 同社製品の仕入
(連結子会社) ㈱ジャスティス	愛知県豊田市	10,000千円	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) PT.AUTO ASKA INDONESIA (注)2、3	インドネシア共 和国西ジャワ州	2,500万米ドル	自動車部品事業 ロボットシステム 事業	99.7% [0.3%]	資金の援助 役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) ASKA USA CORPORATION (注)2	米国ケンタッ キー州	300万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	資金の援助 役員の兼任 当社製品の販売
(連結子会社) 阿司科機電(上海) 有限公司(注)2	中国 上海	210万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. PT.AUTO ASKA INDONESIAについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等(1)売上高	3,723,370千円
(2)経常損失	130,817千円
(3)当期純損失	130,817千円
(4)純資産額	1,191,409千円
(5)総資産額	4,399,613千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	377 (87)
配電盤事業	83 (13)
ロボットシステム事業	147 (14)
モータースポーツ事業	37 (24)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	17 (4)
合計	661 (142)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ、89名増加したのは、主にインドネシア現地法人での生産量の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372(101)	40.1	17.0	5,697,712

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	192 (80)
配電盤事業	83 (13)
ロボットシステム事業	80 (4)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	17 (4)
合計	372 (101)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニックエコソリューションズ関連労働組合連合会に一括加盟し、2018年11月30日現在の組合員数は342名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、経営の基本方針である「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」、「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本として企業活動に努めており、中長期的に企業価値向上を図っております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「入りを計りて 出ざるを制す」を全社スローガンに掲げ、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力の強化を図るために実行した投資の効果が出るように、社員それぞれの立場で考え、工夫して、計画的に行動してまいります。

また、技術者の教育や新技術、新商品、新事業分野の開発にこれまで以上に力を注いでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(市場環境の変化)

当社グループは、自動車部品、配電盤及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありました。一方で、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や、米国・中国による保護主義的な通商政策や地政学リスクなどの世界経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

イ．財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、102億2,142万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億7,136万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の残高は、223億9,512万円の前連結会計年度末に比べ、25億1,198万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、31億8,334万円増加し326億1,655万円となりました。

（負債合計）

当連結会計年度における流動負債の残高は、147億3,559万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億3,758万円の減少となりました。主な要因は、リース債務が減少したことによるものであります。固定負債の残高は、113億948万円となり、前連結会計年度末に比べ、35億3,890万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、29億131万円増加し260億4,507万円となりました。

（純資産合計）

当連結会計年度末における純資産の残高は、65億7,147万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億8,202万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.1%（前連結会計年度末は21.4%）となりました。

ロ．経営成績

当連結会計年度の売上高は、自動車部品事業において、インドネシア現地法人で、新車種の立ち上がりに伴い、部品売上及び金型売上が増加したことと、ロボットシステム事業において、自動車部品メーカーの国内及び海外工場向け自動化システムの受注が増加したことが、主な増収要因であります。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高276億6,958万円（前期比20.7%増）となりました。

営業利益は、売上高が増収となったことに加え、ロボットシステム事業において、原価率が改善したことが、主な増益要因であります。この結果、当連結会計年度の業績は、営業利益12億8,308万円（前期比91.4%増）となりました。

経常利益は、為替評価が、前連結会計年度は「差益」が1億693万円でしたが、当連結会計年度は「差損」が2億4,193万円と、前連結会計年度に対して3億4,886万円費用が増加したものの、営業利益の増加額で吸収し、増益とすることができました。この結果、当連結会計年度の業績は、経常利益11億1,087万円（前期比50.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益7億9,055万円（前期比49.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では金型売上が減少したものの部品売上が増加しました。また、海外では、インドネシア現地法人の部品売上、金型売上がそれぞれ増加した結果、当事業の売上高は182億1,727万円（前期比15.9%増）、営業利益は5億2,287万円（前期比205.1%増）となりました。

〔配電盤事業〕

主要得意先以外の件名品の受注が増加した結果、当事業の売上高は27億3,601万円（前期比14.8%増）、営業利益は、新塗装設備に係る減価償却費が増加した結果、5,248万円（前期比41.4%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの国内及び海外工場向けの自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は58億2,008万円（前期比53.3%増）、営業利益は6億1,405万円（前期比71.8%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントの企画やサーキットの整備をして集客強化を図った結果、当事業の売上高は13億463万円（前期比8.1%増）、営業利益は5,709万円（前期比49.0%増）となりました。なお、当連結会計期間は、決算期を8月から2月に変更したため、2017年12月1日から2018年11月30日までを連結しております。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの売上高に変更し、社内家賃売上を計上したこと及び2018年2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は4億6,154万円（前期比943.4%増）、営業利益は3,441万円（前期比195.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、31億3,413万円（前期比2,866.8%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、56億4,523万円（前期比50.1%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、29億8,060万円（前期比11.5%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入の増加によるものであります。

（現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億418万円増加し17億6,111万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	16,788,713	113.5
配電盤事業(千円)	2,260,042	113.5
ロボットシステム事業(千円)	4,130,221	141.9
合計	23,178,978	117.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. セグメントのモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	19,465,298	112.2	6,076,843	114.9
配電盤事業	2,597,046	111.1	251,729	112.8
ロボットシステム事業	5,930,708	110.9	2,287,994	96.6
合計	27,993,052	111.9	8,616,566	109.3

(注) 1. 生産実績と同様の理由によりモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業の記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	18,217,277	115.9
配電盤事業(千円)	2,568,476	110.4
ロボットシステム事業(千円)	5,473,243	150.7
モータースポーツ事業(千円)	1,304,636	108.1
賃貸及び太陽光事業(千円)	105,954	293.7
合計	27,669,588	120.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	8,808,690	38.4	8,904,585	32.2
三菱自動車工業(株)	3,361,540	14.7	4,346,374	15.7
合計	12,170,230	53.1	13,250,960	47.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2018年度 (計画)	2018年度 (実績)	2018年度 (計画比)
連結売上高	27,500,000千円	27,669,588千円	169,588千円増 (0.6%増)
連結営業利益	1,250,000千円	1,283,080千円	33,080千円増 (2.6%増)
連結経常利益	1,150,000千円	1,110,879千円	39,121千円減 (3.4%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	800,000千円	790,551千円	9,449千円減 (1.2%減)
1株当たり当期純利益	140.11円	138.46円	1.65円減

当連結会計年度における連結売上高は計画比1億6,958万円増(0.6%増)となりました。これは、主にインドネシア現地法人(AAI)で、新車種の立ち上がりに伴い、部品売上及び金型売上が増加したことによるものであります。連結営業利益は計画比3,308万円増(2.6%増)となりました。これは主にロボットシステム事業において、原価率が改善したことによるものであります。当連結会計年度における連結経常利益は計画比3,912万円減(3.4%減)また、親会社株主に帰属する当期純利益は944万円減(1.2%減)となりました。これは主に為替の影響によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

ロ. 借入金の状況

2018年11月30日現在の借入金の概要は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,701,588	2,221,095	1,788,789	1,404,090	983,453	2,492,409
合計	7,223,629	2,902,822	1,899,447	1,514,748	1,275,907	2,492,409

(注)「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結貸借対照表」の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

ハ. 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また、設備資金につきましては、長期借入金で調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品の開発、新事業分野の開拓」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来の事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は9名であり、研究開発費の総額は5,859万円でありました。当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[自動車部品事業]

高効率溶接設備の導入の検討を行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は2,072万円であります。

[配電盤事業]

空気清浄器の開発の検討を行いました。配電盤事業に係る研究開発費は690万円であります。

[ロボットシステム事業]

新型ユニロボの基板の開発を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は1,381万円であります。

[開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。開発本部に係る研究開発費は1,714万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、自動車部品事業12億2,258万円、配電盤事業8,719万円、ロボットシステム事業1億2,802万円、モータースポーツ事業15億2,553万円、賃貸及び太陽光事業9億5,781万円、全社資産824万円、総額は39億2,938万円であり、その主なものは本社工場に設置した3,500tトランスファープレス及び、高浜工場に設置した太陽光発電システム並びに静岡県御殿場市で取得した倉庫であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業 全社(共通)	生産設備 統括業務施設	1,517,995	1,245,112	1,032,119 (31,859.35㎡)	134,204	3,929,432	145 (39)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	290,166	311,296	547,436 (15,064.00㎡)	72,677	1,221,577	62 (43)
高浜工場 (愛知県高浜市)	配電盤事業 ロボットシステム事業	生産設備	3,044,187	860,823	1,668,702 (41,135.00㎡)	7,212	5,580,925	83 (13)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム事業	生産設備	511,533	92,803	323,656 (8,800.68㎡)	16,089	944,083	82 (4)
配送センター (愛知県刈谷市)	ロボットシステム事業	倉庫	32,188	0	- (-㎡)	484	32,672	- (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社工場及び配送センターは土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。
なお、賃借している土地の面積は4,629㎡であります。
3. 高浜工場は土地及び建物の一部を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(2) 国内子会社

2018年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)岡山国際 サーキット	サーキット場 (岡山県美作市)	モータース ポーツ事業	サーキット 場	1,456,508	149,456	768,627 (1,337,464.01㎡)	369,912	2,744,504	37 (24)
AMI(株)	工場 (愛知県小牧市)	自動車部品 事業	生産設備	12,984	130,857	181,711 (3,748.96㎡)	2,676	328,230	20 (7)
(株)ジャス ティス	工場 (愛知県豊田市)	ロボットシ ステム事業	生産設備	151,276	11,248	93,780 (2,847.34㎡)	2,245	258,550	18 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. (株)岡山国際サーキットは土地の一部を賃借しております。
なお、賃借している土地の面積は142,887㎡であります。
3. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

(3) 在外子会社

2018年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. AUTO ASKA INDONESIA	工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州)	自動車部品 事業 ロボットシ ステム事業	生産設備	1,042,772	1,691,276	452,256 (54,768.00m ²)	89,704	3,276,010	171 (-)
ASKA USA CORPORATIO N	工場 (米国ケンタッ キー州)	ロボットシ ステム事業	生産設備	263,992	142,357	53,443 (132,170.00m ²)	6,760	466,553	26 (6)
阿司科機電 (上海)有 限公司	本社 (中国上海市長 寧区)	ロボットシ ステム事業	その他設備	-	-	- (- m ²)	2,973	2,973	17 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の()内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株
 発行価格 1,010円
 資本組入額 505円

(5)【所有者別状況】

2018年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	7	95	-	2	618	741	-
所有株式数 (単元)	-	13,683	169	29,523	-	26	13,745	57,146	820
所有株式数の 割合(%)	-	23.94	0.30	51.66	-	0.05	24.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,814株は、「個人その他」に58単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244-1	1,052	18.43
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1-6-1	928	16.26
片山 敬勝	名古屋市天白区	283	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	187	3.27
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3-14-12	144	2.52
片山 義規	名古屋市瑞穂区	121	2.13
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	114	1.99
計	-	3,377	59.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,800	57,038	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,038	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,814	-	5,814	-

(注) 当期間における保有株式数には、2019年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり27円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年6月26日 取締役会決議	45,676	8
2019年2月27日 定時株主総会決議	108,482	19

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
最高(円)	1,050	993	719	978	1,749
最低(円)	575	671	631	686	887

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,210	1,100	1,070	1,234	1,090	1,380
最低(円)	950	950	957	990	901	930

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		片山 敬勝	1944年 1月28日生	1967年 4月 当社入社 1972年 4月 当社社長室長 1973年 1月 当社取締役電設機器部長 1984年 1月 当社専務取締役 1990年 1月 当社代表取締役社長 1992年 4月 アスカ(有)取締役社長 2011年 2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	283
取締役社長 (代表取締役)		片山 義規	1967年12月 9日生	1991年 4月 当社入社 1998年 3月 当社制御システム事業部営業部長 1999年 3月 ㈱片山代表取締役(現任) 1999年 8月 当社社長室長 2000年 2月 当社取締役 2000年 9月 当社取締役事業企画部長 2004年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2006年 2月 当社常務取締役 2007年 5月 ASKA USA CORPORATION President (現任) 2008年 1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 2009年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 兼ロボットシステム事業担当 2010年 2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2011年 2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 2012年 3月 ㈱岡山国際サーキット代表取締役社長(現任) 2015年 2月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	121
専務取締役	自動車部品事業部長	竹之内 敏昭	1963年 7月11日生	1986年 4月 当社入社 1994年 3月 当社経理部長 2002年 2月 当社取締役経理部長 2003年 2月 当社取締役総務部長 2006年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2011年 2月 当社専務取締役総務・経理・経営管理担当 2012年 7月 AMI(株)代表取締役社長 2013年12月 アスカ(有)取締役社長(現任) 2015年 2月 当社専務取締役自動車部品事業部長(現任)	(注) 3	27
常務取締役	管理本部長	片山 義浩	1979年 8月29日生	2003年 4月 当社入社 2008年 4月 当社自動車部品事業部営業部長 2011年 2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2012年 3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長 2013年 9月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2015年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2016年 2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理・開発本部担当 2018年 3月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	5
常務取締役	ロボットシステム事業部長	太田 雅文	1959年11月10日生	1983年 4月 当社入社 2004年 5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 2009年 2月 当社ロボットシステム事業部長 2010年 2月 当社取締役ロボットシステム事業部長 2016年 2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長(現任) 2016年11月 阿司科機電(上海)有限公司董事長(現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	パネル・盤事業部長	神谷 政志	1961年7月28日生	1984年4月 当社入社 2004年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 2011年2月 当社取締役パネル・盤事業部長 2016年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長(現任)	(注)3	5
取締役	上席執行役 (特務担当)	杉本 篤哉	1947年8月4日生	1970年4月 当社入社 1990年2月 当社F A事業部営業グループ部長 2000年2月 当社取締役ロボットシステム事業部営業部長 2002年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長 2004年2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 2004年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長兼ロボットシステム事業部長 2006年2月 当社専務取締役自動車部品事業担当兼ロボットシステム事業担当 2008年1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 2011年2月 当社代表取締役社長 2011年5月 阿司科機電(上海)有限公司董事長 2015年2月 当社取締役上席執行役(特務担当)(現任)	(注)3	35
取締役		清水 達司	1960年3月10日生	1982年4月 当社入社 2004年7月 当社自動車部品事業部技術部長 2005年12月 当社自動車部品事業部本社製造部長 2008年2月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長 2013年3月 AMI(株)代表取締役社長 2013年9月 当社取締役自動車部品事業部本社製造部長兼技術部長 2016年9月 当社取締役兼PT.AUTO ASKA INDONESIA代表取締役 2018年10月 当社取締役自動車部品事業部品質・技術部長(現任)	(注)3	6
取締役		杉浦 隆浩	1962年9月11日生	1985年4月 当社入社 2004年2月 当社パネル・盤事業部盤商品部長 2006年2月 当社パネル・盤事業部営業部長 2012年5月 (株)岡山国際サーキット常務取締役支配人 2014年11月 (株)岡山国際サーキット専務取締役支配人(現任) 2017年2月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役(監査等委員)		内田 陽造	1943年9月29日生	1967年4月 当社入社 1984年1月 当社産機営業部長 1986年5月 当社総務部長 1988年1月 当社取締役総務部長 1997年2月 当社常務取締役総務・経理担当 1997年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2002年2月 当社常務取締役総務部長 2003年2月 当社監査役 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	35
取締役(監査等委員)		丹治 正幸	1944年1月18日生	1966年4月 三菱重工業(株)入社 2000年6月 三菱自動車工業(株)執行役員名古屋製作所長 2006年2月 当社監査役 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役(監査等委員)		関 裕昭	1957年8月27日生	1980年4月 二チアス(株)入社 2010年9月 二チアス(株)管理本部経理部長 2015年2月 当社監査役 2015年6月 二チアス(株)執行役員管理本部経理部長 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2018年4月 二チアス(株)執行役員管理本部長(現任)	(注)4	-
計						528

- (注) 1. 丹治正幸及び関裕昭は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 内田陽造、委員 丹治正幸、委員 関裕昭
なお、委員長 内田陽造は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。
3. 2019年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 常務取締役 片山義浩は、取締役会長 片山敬勝の長男であります。
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概況

当社は2016年2月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるためのものです。

当連結会計年度末における当社の取締役会は、取締役12名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、監査等委員が取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を社長等及び担当部署に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議へ出席し業務監査を通じて取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

なお、常勤監査等委員内田陽造は、元経理担当取締役であり、財務及び会計に関する業務に携わっておりました。

社外取締役

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員としての独立性基準を満たす者としております。

社外取締役（監査等委員）丹治正幸は、元三菱自動車工業(株)執行役員名古屋製作所所長であり、当社が同社の議決権の0.0%を所有する資本関係があります。また、当社と同社の間に製品販売等の取引関係があります。同氏は自動車部品事業に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただくと判断し選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役（監査等委員）丹治正幸は株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役（監査等委員）関裕昭は、ニチアス㈱執行役員管理本部長であり、当社が同社の議決権の0.1%を所有する資本関係があります。また、当社と同社の間に製品販売等の取引関係があります。同氏は、企業経営について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視いただけると判断し選任しております。同氏と当社との間には人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

役員報酬等の内訳

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	290,188	269,938	20,250	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,880	8,880	-	1
社外役員	1,170	1,170	-	2

(注) 当社は、2016年2月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役会での協議により決定することにしております。

ホ. 取締役に対する業績連動報酬の算定方法

報酬限度額年額5億円の枠内のうち、総額3億円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査等委員会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査等委員である取締役は対象外としております。

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。

$$\text{業績連動型報酬} = \text{連結の当期純利益} \times 0.185 \times (\text{各取締役のポイント} / \text{取締役のポイント合計})$$

2. 取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
会長	10	1	10
社長	10	1	10
専務取締役	6	1	6
常務取締役	4	3	12
取締役	2	3	6
計		9	44

3. 連結の当期純利益が1億円未満の場合は支給いたしません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 1,229,188千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	261,776	642,921	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	201,000	290,445	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	119,016	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	129,540	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	83,316	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	15,000	49,950	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	42,908	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	14,700	42,350	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	83,000	30,710	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	29,307	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	15,005	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	13,986	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	9,200	10,009	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	2,160	8,240	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	8,156	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	2,900	7,348	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	200	1,918	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	1,051	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	200	681	取引関係の維持・強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	261,776	488,735	取引関係の維持・強化
ニチアス(株)	100,500	221,401	取引関係の維持・強化
応用地質(株)	78,300	104,765	取引関係の維持・強化
マルカキカイ(株)	60,000	134,640	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	49,950	58,166	取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	15,000	40,440	取引関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	14,700	36,603	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	6,800	29,852	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	8,300	23,928	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,000	23,106	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,300	13,803	取引関係の維持・強化
(株)百五銀行	27,000	12,150	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	9,200	9,147	取引関係の維持・強化
大宝運輸(株)	2,160	7,614	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	7,532	取引関係の維持・強化
(株)三十三フィナンシャルグループ	2,900	5,565	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	200	1,930	取引関係の維持・強化
サンメッセ(株)	2,200	950	取引関係の維持・強化
東海エレクトロニクス(株)	200	566	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人コスモスを選任しており、同監査法人により適切な監査が実施されています。

また、同監査法人は、監査の実施結果を監査等委員会に報告するとともに、必要に応じ監査等委員と情報交換を行うことにより相互の連携を高めています。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
代表社員 業務執行社員 太田修二	監査法人コスモス
代表社員 業務執行社員 富田昌樹	

(注) 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他2名であります。

取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は18名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	700
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	700

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、在外関係会社のアニュアルレポートレビューを委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年12月1日から2018年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年12月1日から2018年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,933	1,761,115
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,779,560
商品及び製品	117,404	146,047
仕掛品	2,770,923	2,035,658
原材料及び貯蔵品	297,300	360,775
繰延税金資産	88,697	107,459
その他	1,019,955	1,030,810
流動資産合計	9,550,066	10,221,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,829,486	14,797,790
減価償却累計額	5,902,337	6,431,858
建物及び構築物(純額)	2 6,927,148	2 8,365,931
機械装置及び運搬具	9,614,892	11,677,037
減価償却累計額	6,590,128	7,041,805
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	4,635,232
土地	2 4,881,753	2 5,643,312
建設仮勘定	2,020,204	737,109
その他	5,053,625	5,076,695
減価償却累計額	4,553,093	4,552,153
その他(純額)	500,531	524,541
有形固定資産合計	17,354,402	19,906,127
無形固定資産		
のれん	-	155,875
その他	26,469	37,536
無形固定資産合計	26,469	193,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,809,224	1 1,486,736
長期貸付金	38,530	59,799
繰延税金資産	12,330	59,839
退職給付に係る資産	61,841	32,636
その他	580,348	656,576
投資その他の資産合計	2,502,275	2,295,587
固定資産合計	19,883,147	22,395,127
資産合計	29,433,213	32,616,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,867,218
電子記録債務	2,250,953	1,812,931
短期借入金	2 4,341,188	2 4,340,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,985,178	2 2,701,588
リース債務	966,083	182,041
未払法人税等	118,517	276,726
賞与引当金	22,444	39,076
前受金	1,090,096	1,144,959
その他	2,229,591	1,371,050
流動負債合計	15,373,175	14,735,593
固定負債		
長期借入金	2 5,914,104	2 8,889,836
リース債務	636,762	1,195,498
繰延税金負債	44,315	-
役員退職慰労引当金	341,915	353,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	774,774
その他	61,336	60,710
固定負債合計	7,770,585	11,309,486
負債合計	23,143,760	26,045,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	4,145,871
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	5,289,341	5,946,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	547,010
為替換算調整勘定	194,688	78,090
退職給付に係る調整累計額	19,023	3,631
その他の包括利益累計額合計	996,395	621,469
非支配株主持分	3,716	3,082
純資産合計	6,289,452	6,571,476
負債純資産合計	29,433,213	32,616,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	22,916,311	27,669,588
売上原価	20,655,198	24,456,992
売上総利益	2,261,112	3,212,595
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	358,082	371,409
役員報酬	225,999	288,427
給料及び手当	327,781	381,921
賞与引当金繰入額	2,469	2,163
退職給付費用	16,984	12,930
役員退職慰労引当金繰入額	20,750	20,250
その他	638,543	852,411
販売費及び一般管理費合計	1,590,611	1,929,514
営業利益	670,501	1,283,080
営業外収益		
受取利息	14,610	8,910
受取配当金	34,656	34,824
為替差益	106,931	-
受取保険金	7,631	64,737
その他	97,287	96,805
営業外収益合計	261,116	205,276
営業外費用		
支払利息	67,254	92,580
固定資産除却損	55,901	4,692
為替差損	-	241,936
支払手数料	39,900	-
その他	28,334	38,269
営業外費用合計	191,390	377,478
経常利益	740,227	1,110,879
特別利益		
投資有価証券売却益	93,917	-
特別利益合計	93,917	-
特別損失		
会員権評価損	600	-
特別損失合計	600	-
税金等調整前当期純利益	833,544	1,110,879
法人税、住民税及び事業税	303,849	352,712
法人税等調整額	529	32,044
法人税等合計	304,378	320,667
当期純利益	529,165	790,211
非支配株主に帰属する当期純損失()	168	340
親会社株主に帰属する当期純利益	529,334	790,551

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	529,165	790,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,182	235,673
為替換算調整勘定	148,147	116,891
退職給付に係る調整額	34,110	22,654
その他の包括利益合計	263,440	375,219
包括利益	792,606	414,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,538	415,625
非支配株主に係る包括利益	68	633

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	3,027,468	3,569	4,828,522
当期変動額					
剰余金の配当			68,515		68,515
親会社株主に帰属する 当期純利益			529,334		529,334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	460,819	-	460,819
当期末残高	903,842	900,780	3,488,288	3,569	5,289,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	701,501	46,777	15,087	733,191	3,647	5,565,362
当期変動額						
剰余金の配当						68,515
親会社株主に帰属する 当期純利益						529,334
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	81,182	147,911	34,110	263,203	68	263,271
当期変動額合計	81,182	147,911	34,110	263,203	68	724,090
当期末残高	782,683	194,688	19,023	996,395	3,716	6,289,452

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,780	3,488,288	3,569	5,289,341
当期変動額					
剰余金の配当			114,192		114,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			790,551		790,551
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			16,292		16,292
連結範囲の変動			35,068		35,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	657,582	-	657,582
当期末残高	903,842	900,780	4,145,871	3,569	5,946,924

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	782,683	194,688	19,023	996,395	3,716	6,289,452
当期変動額						
剰余金の配当						114,192
親会社株主に帰属する 当期純利益						790,551
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						16,292
連結範囲の変動						35,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	235,673	116,597	22,654	374,925	633	375,559
当期変動額合計	235,673	116,597	22,654	374,925	633	282,023
当期末残高	547,010	78,090	3,631	621,469	3,082	6,571,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,544	1,110,879
減価償却費	979,586	1,356,098
のれん償却額	-	47,961
賞与引当金の増減額(は減少)	1,973	12,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,750	11,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,882	30,735
会員権評価損	600	-
受取利息及び受取配当金	49,266	43,734
支払利息	67,254	92,580
固定資産除売却損益(は益)	55,901	4,692
投資有価証券売却損益(は益)	93,917	-
売上債権の増減額(は増加)	277,324	770,799
たな卸資産の増減額(は増加)	714,280	629,686
仕入債務の増減額(は減少)	1,039,257	64,242
未払金の増減額(は減少)	159,588	131,002
未払消費税等の増減額(は減少)	31,677	241,795
前受金の増減額(は減少)	664,330	147,483
その他	516,809	295,985
小計	502,608	3,362,539
利息及び配当金の受取額	49,266	43,734
利息の支払額	67,386	90,581
法人税等の支払額	378,847	181,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,641	3,134,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,037,580	5,361,542
無形固定資産の取得による支出	4,788	22,121
投資有価証券の取得による支出	36,000	93,277
投資有価証券の売却による収入	201,082	50
子会社株式の取得による支出	-	60,000
貸付けによる支出	-	26,611
貸付金の回収による収入	265,158	6,185
出資金の払込による支出	156,822	70,291
その他の支出	51,669	20,427
その他の収入	59,102	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,761,516	5,645,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	721,188	161,188
長期借入れによる収入	4,160,000	5,880,000
長期借入金の返済による支出	1,977,304	2,527,865
リース債務の返済による支出	161,291	96,054
配当金の支払額	68,504	114,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,674,087	2,980,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,114	28,961
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,672	440,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,605	1,356,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	13,659
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	50,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,933	1,761,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT.AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。

(2) 非連結子会社(株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)及び関連会社(N&Aテック株式会社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT.AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社岡山国際サーキットは決算日を8月31日から2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当連結会計年度は、2017年12月1日から2018年11月30日までの12ヶ月間を連結しております。なお、当該連結子会社の2017年9月1日から2017年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）通貨スワップ、金利スワップ

（ヘッジ対象）外貨建借入金及び将来支払う金利

ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するためデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた1,501,125千円は、「その他」2,229,591千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた35,907千円は、「その他」として組替え、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,011千円は、「受取保険金」7,631千円、「その他」61,380千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
投資有価証券	228,382千円	142,407千円

2. 担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
建物及び構築物	1,110,253千円 (818,228千円)	1,675,632千円 (1,407,365千円)
土地	773,380 (225,944)	773,380 (225,944)
計	1,883,634 (1,044,172)	2,449,013 (1,633,310)

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
短期借入金	783,800千円 (780,000千円)	70,800千円 (70,800千円)
1年内返済予定の長期借入金	680,380 (594,180)	977,343 (816,143)
長期借入金	1,345,820 (1,035,820)	1,811,857 (1,523,057)
計	2,810,000 (2,410,000)	2,860,000 (2,410,000)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

(3) 保証債務

次の会社の借入等に対し債権保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
N&Aテック株式会社(連帯保証)	- 千円	88,000千円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
	48,936千円	58,596千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220,568千円	333,102千円
組替調整額	93,917	-
税効果調整前	126,651	333,102
税効果額	45,469	97,428
その他有価証券評価差額金	81,182	235,673
為替換算調整勘定：		
当期発生額	148,147	116,891
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41,396	33,411
組替調整額	7,382	1,016
税効果調整前	48,778	32,395
税効果額	14,667	9,741
退職給付に係る調整額	34,110	22,654
その他の包括利益合計	263,440	375,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,814株	-株	-株	5,814株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257千円	6円	2016年11月30日	2017年2月24日
2017年6月27日 取締役会	普通株式	34,257千円	6円	2017年5月31日	2017年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515千円	利益剰余金	12円	2017年11月30日	2018年2月28日

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,814株	-株	-株	5,814株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515千円	12円	2017年11月30日	2018年2月28日
2018年6月26日 取締役会	普通株式	45,676千円	8円	2018年5月31日	2018年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	108,482千円	利益剰余金	19円	2018年11月30日	2019年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	1,356,933千円	1,761,115千円
現金及び現金同等物	1,356,933	1,761,115

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,356,933	1,356,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,898,852	3,898,852	-
(3) 投資有価証券	1,568,002	1,568,002	-
資産計	6,823,787	6,823,787	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,369,119	2,369,119	-
(2) 電子記録債務	2,250,953	2,250,953	-
(3) 短期借入金	4,341,188	4,341,188	-
(4) 設備関係支払手形	1,501,125	1,501,125	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	7,899,283	7,901,277	1,993
(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	1,602,845	1,602,845	-
負債計	19,964,516	19,966,510	1,993

当連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,761,115	1,761,115	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,560	4,779,560	-
(3) 投資有価証券	1,331,538	1,331,538	-
資産計	7,872,214	7,872,214	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,867,218	2,867,218	-
(2) 電子記録債務	1,812,931	1,812,931	-
(3) 短期借入金	4,340,000	4,340,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	11,591,424	11,589,613	1,811
(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	1,377,540	1,377,540	-
負債計	21,989,115	21,987,303	1,811

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
前連結会計年度(2017年11月30日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(6) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(5) リース債務(1年内返済予定のリース債務を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
非上場株式	241,222	155,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,356,933	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,898,852	-	-	-
合計	5,255,785	-	-	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,115	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,779,560	-	-	-
合計	6,540,676	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,341,188	-	-	-	-	-
長期借入金	1,985,178	2,068,666	1,578,173	1,150,867	777,332	339,066
リース債務	966,083	70,751	70,751	495,259	-	-
合計	7,292,450	2,139,417	1,648,924	1,646,126	777,332	339,066

当連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,340,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,701,588	2,221,095	1,788,789	1,404,090	983,453	2,492,409
リース債務	182,041	681,727	110,658	110,658	292,454	-
合計	7,223,629	2,902,822	1,899,447	1,514,748	1,275,907	2,492,409

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,526,862	464,716	1,062,146
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,526,862	464,716	1,062,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,140	53,990	12,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,140	53,990	12,850
合計		1,568,002	518,706	1,049,295

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,840千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,114,361	352,948	761,413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,114,361	352,948	761,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,177	259,035	41,858
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	217,177	259,035	41,858
合計		1,331,538	611,984	719,554

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	201,082	93,917	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	201,082	93,917	-

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40,000	-	(注)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	251,580	150,948	(注)

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	150,948	50,316	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,793,652千円	1,835,191千円
勤務費用	102,214	108,796
利息費用	10,676	10,919
数理計算上の差異の発生額	2,683	14,112
退職給付の支払額	74,035	69,175
その他	-	4,830
退職給付債務の期末残高	1,835,191	1,904,674

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
年金資産の期首残高	1,097,528千円	1,159,881千円
期待運用収益	8,231	8,699
数理計算上の差異の発生額	44,080	19,299
事業主からの拠出額	51,232	51,548
退職給付の支払額	41,191	38,293
年金資産の期末残高	1,159,881	1,162,536

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,098,040千円	1,129,900千円
年金資産	1,159,881	1,162,536
	61,841	32,636
非積立型制度の退職給付債務	737,150	774,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,309	742,138
退職給付に係る資産	61,841	32,636
退職給付に係る負債	737,150	774,774
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	675,309	742,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
勤務費用	102,214千円	108,796千円
利息費用	10,676	10,919
期待運用収益	8,231	8,699
数理計算上の差異の費用処理額	7,382	1,016
確定給付制度に係る退職給付費用	112,040	112,033

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
数理計算上の差異	41,396千円	33,411千円
合 計	41,396	33,411

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
未認識数理計算上の差異	27,203千円	5,192千円
合 計	27,203	5,192

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
債券	42.0%	48.6%
株式	26.7	19.9
一般勘定	23.8	24.3
その他	7.5	7.2
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	363,187千円	333,355千円
税務売上認識額	31,208	64,419
未払社会保険料	13,609	14,965
賞与引当金	5,798	9,106
未払消費税	27,343	-
未払事業税	10,737	18,967
退職給付に係る負債	208,686	206,988
役員退職慰労引当金	102,814	106,347
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	58,846	58,846
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	62,201	81,475
その他	28,752	25,865
繰延税金資産小計	963,209	970,362
評価性引当額	637,073	630,049
繰延税金資産合計	326,136	340,313
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	264,444	167,016
退職給付に係る資産	4,979	5,997
繰延税金負債合計	269,423	173,013
繰延税金資産(負債)の純額	56,711	167,299

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	88,697千円	107,459千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,330	59,839
固定負債 - 繰延税金負債	44,315	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.0	0.8
評価性引当額の増減額	2.2	1.3
連結子会社との税率差異	1.6	1.4
地域未来投資促進税制に係る税額控除	-	2.4
所得拡大税制に係る税額控除	-	3.5
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	28.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「配電盤事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「配電盤事業」は、分電盤、制御盤、FAボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車部品事業」で50,356千円減少、「配電盤事業」で63,544千円増加、「ロボットシステム事業」で2,488千円減少、「賃貸及び太陽光事業」で10,699千円減少しております。2017年11月以前につきましては現行のセグメント別の生産面積及び費用について合理的に算出することが実務上困難なため前連結会計年度のセグメント情報については変更前の区分方法のままであり「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	15,716,120	2,326,398	3,631,023	1,206,695	36,074	22,916,311	-	22,916,311
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	57,219	165,255	-	8,160	230,634	230,634	-
計	15,716,120	2,383,617	3,796,278	1,206,695	44,234	23,146,946	230,634	22,916,311
セグメント利益	171,399	89,535	357,431	38,322	11,652	668,341	2,160	670,501
セグメント資産	14,847,475	5,164,142	4,838,107	1,829,035	605,441	27,284,202	2,149,011	29,433,213
その他の項目								
減価償却費	600,449	79,927	97,146	149,934	23,789	951,247	28,339	979,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,956,538	1,716,265	1,178,184	344,766	221,396	5,417,150	5,986	5,423,137

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,149,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,631,691千円及びセグメント間取引消去 482,680千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,339千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,986千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	18,217,277	2,568,476	5,473,243	1,304,636	105,954	27,669,588	-	27,669,588
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	167,533	346,842	-	355,594	869,970	869,970	-
計	18,217,277	2,736,010	5,820,085	1,304,636	461,548	28,539,558	869,970	27,669,588
セグメント利益	522,876	52,485	614,052	57,091	34,415	1,280,920	2,160	1,283,080
セグメント資産	13,426,628	3,411,318	4,119,361	3,201,337	5,760,618	29,919,263	2,697,291	32,616,555
その他の項目								
減価償却費	620,009	153,536	92,840	193,171	283,165	1,342,723	13,374	1,356,098
のれんの償却額	-	-	47,961	-	-	47,961	-	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,222,580	87,193	128,024	1,525,532	957,811	3,921,143	8,245	3,929,388

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,697,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,863,572千円及びセグメント間取引消去 166,280千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,374千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,245千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
おりません。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
13,094,698	3,760,319	496,769	2,614	17,354,402

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	8,808,690	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,361,540	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
22,645,536	3,723,255	1,105,207	195,588	27,669,588

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,156,723	3,279,877	466,553	2,973	19,906,127

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	8,904,585	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	4,346,374	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	47,961	-	-	-	47,961
当期末残高	-	-	155,875	-	-	-	155,875

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,100.91	1,150.41
1株当たり当期純利益金額(円)	92.71	138.46

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	529,334	790,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	529,334	790,551
期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,341,188	4,340,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,985,178	2,701,588	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	966,083	182,041	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,914,104	8,889,836	0.3	2020年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	636,762	1,195,498	4.0	2020年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,843,318	17,308,965	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,221,095	1,788,789	1,404,090	983,453
リース債務	681,727	110,658	110,658	292,454

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,198,227	13,672,994	20,107,884	27,669,588
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	261,465	493,783	788,294	1,110,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	187,654	325,193	540,014	790,551
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	32.87	56.96	94.58	138.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.87	24.08	37.62	43.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,346	910,101
受取手形	258,692	256,223
売掛金	2 3,274,950	2 3,568,050
製品	95,685	105,722
仕掛品	1,574,921	1,869,682
原材料及び貯蔵品	238,558	286,962
前払費用	4,133	4,227
繰延税金資産	61,869	84,447
関係会社短期貸付金	744,616	42,551
未収入金	2 740,120	2 752,495
その他	36,160	94,419
流動資産合計	7,481,054	7,974,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,527,088	1 5,138,169
構築物	156,984	300,227
機械及び装置	1,608,502	2,482,321
車両運搬具	11,079	27,714
工具、器具及び備品	260,783	230,669
土地	1 4,037,673	1 4,037,673
建設仮勘定	971,169	727,849
有形固定資産合計	11,573,281	12,944,624
無形固定資産		
ソフトウェア	17,687	27,257
その他	4,542	4,463
無形固定資産合計	22,229	31,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,535,152	1,229,188
関係会社株式	3,009,628	3,069,628
出資金	338,459	405,390
関係会社出資金	169,785	169,785
従業員に対する長期貸付金	38,510	36,885
関係会社長期貸付金	923,458	1,617,015
長期前払費用	3,177	2,910
繰延税金資産	-	55,432
前払年金費用	16,561	19,944
その他	223,559	234,329
投資その他の資産合計	6,258,292	6,840,513
固定資産合計	17,853,803	19,816,858
資産合計	25,334,858	27,791,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,877	45,497
買掛金	2 2,066,518	2 2,489,781
電子記録債務	2,250,953	1,812,931
短期借入金	1 3,800,000	1 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,715,711	1 2,151,500
未払金	253,120	407,004
未払費用	181,510	437,077
未払法人税等	94,996	233,415
未払消費税等	15,329	241,364
前受金	313,105	971,827
預り金	18,441	19,383
賞与引当金	19,142	21,175
設備関係支払手形	1,501,125	3,185
流動負債合計	12,325,832	12,834,141
固定負債		
長期借入金	1 4,910,746	1 6,410,380
繰延税金負債	44,315	-
退職給付引当金	703,787	730,188
役員退職慰労引当金	341,915	353,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
固定負債合計	6,035,765	7,529,234
負債合計	18,361,597	20,363,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	2,994,640	3,666,086
利益剰余金合計	4,380,301	5,051,746
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	6,182,129	6,853,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,131	574,790
評価・換算差額等合計	791,131	574,790
純資産合計	6,973,261	7,428,366
負債純資産合計	25,334,858	27,791,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1 19,469,027	1 21,118,081
売上原価	1 17,803,211	1 18,917,701
売上総利益	1,665,815	2,200,379
販売費及び一般管理費	2 1,129,358	2 1,354,366
営業利益	536,456	846,012
営業外収益		
受取利息	1 23,616	1 28,247
受取配当金	1 83,631	1 92,129
受取保険金	554	32,971
その他	1 87,575	1 64,911
営業外収益合計	195,378	218,259
営業外費用		
支払利息	21,031	29,540
固定資産除却損	51,718	4,443
支払手数料	39,900	-
その他	3,111	8,340
営業外費用合計	115,761	42,324
経常利益	616,073	1,021,948
特別利益		
投資有価証券売却益	93,917	-
特別利益合計	93,917	-
特別損失		
会員権評価損	600	-
特別損失合計	600	-
税引前当期純利益	709,390	1,021,948
法人税、住民税及び事業税	220,567	265,654
法人税等調整額	8,068	29,343
法人税等合計	212,498	236,310
当期純利益	496,892	785,637

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,566,263	3,951,924	3,569	5,753,752
当期変動額								
剰余金の配当					68,515	68,515		68,515
当期純利益					496,892	496,892		496,892
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	428,376	428,376	-	428,376
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,994,640	4,380,301	3,569	6,182,129

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	707,940	6,461,693
当期変動額		
剰余金の配当		68,515
当期純利益		496,892
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,191	83,191
当期変動額合計	83,191	511,567
当期末残高	791,131	6,973,261

当事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	2,994,640	4,380,301	3,569	6,182,129
当期変動額								
剰余金の配当					114,192	114,192		114,192
当期純利益					785,637	785,637		785,637
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	671,445	671,445	-	671,445
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	3,666,086	5,051,746	3,569	6,853,575

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	791,131	6,973,261
当期変動額		
剰余金の配当		114,192
当期純利益		785,637
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,340	216,340
当期変動額合計	216,340	455,104
当期末残高	574,790	7,428,366

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料

月次移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

なお、当該引当金は労働災害に伴い発生する補償に備え引当てております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しております。また特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 通貨スワップ、金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建借入金及び将来支払う金利

(3) ヘッジ方針

為替レートの変動を回避するため、また金利変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象は同一通貨、同一金額、同一期日であり有効性はあります。

(5) その他リスク管理方法

取引の都度、取締役会等で決議され承認を受けております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた33,557千円は、「その他」として組替え、「営業外収益」の「その他」に表示していた54,572千円は、「受取保険金」554千円、「その他」54,017千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年11月30日)		当事業年度 (2018年11月30日)	
建物	1,110,253千円	(818,228千円)	1,675,632千円	(1,407,365千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	1,883,634	(1,044,172)	2,449,013	(1,633,310)

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年11月30日)		当事業年度 (2018年11月30日)	
短期借入金	783,800千円	(780,000千円)	70,800千円	(70,800千円)
1年内返済予定の長期借入金	680,380	(594,180)	977,343	(816,143)
長期借入金	1,345,820	(1,035,820)	1,811,857	(1,523,057)
計	2,810,000	(2,410,000)	2,860,000	(2,410,000)

上記のうち、()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
短期金銭債権	66,169千円	109,787千円
短期金銭債務	49,345	43,291

3. 保証債務

次の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
PT.AUTO ASKA INDONESIA	1,489,682千円	1,323,806千円
N&Aテック株式会社(連帯保証)	-	88,000
計	1,489,682	1,411,806

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業取引高		
売上高	675,451千円	623,037千円
その他(仕入高等)	468,850	549,218
営業取引以外の取引高	72,169	94,357

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
荷造運搬費	346,448千円	345,737千円
役員報酬	225,999	279,988
給料及び手当	190,708	206,596
賞与引当金繰入額	2,469	2,163
退職給付費用	16,980	9,193
役員退職慰労引当金繰入額	20,750	20,250

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,033,628千円、関連会社株式36,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,973,628千円、関連会社株式36,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
税務売上認識額	7,193千円	47,580千円
未払事業税	9,929	16,455
未払社会保険料	11,603	14,043
未払消費税	27,343	-
賞与引当金	5,798	6,367
退職給付引当金	211,628	219,567
役員退職慰労引当金	102,814	106,347
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	58,846	58,846
損害補償損失引当金	10,524	10,524
出資金評価損	7,102	7,102
その他(一括償却資産)	255	99
繰延税金資産小計	503,065	536,959
評価性引当額	211,684	215,217
繰延税金資産合計	291,380	321,741
繰延税金負債		
前払年金費用	4,979	5,997
その他有価証券評価差額金	268,847	175,863
繰延税金負債合計	273,827	181,861
繰延税金資産(負債)の純額	17,553	139,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.9
住民税均等割		0.7
評価性引当額の増減額		0.3
地域未来投資促進税制に係る税額控除		2.6
所得拡大税制に係る税額控除		3.8
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,527,088	848,808	1,550	236,176	5,138,169	4,678,500
	構築物	156,984	164,444	-	21,201	300,227	322,798
	機械及び装置	1,608,502	1,300,740	7,423	419,498	2,482,321	6,200,490
	車両運搬具	11,079	25,897	3,867	5,394	27,714	46,762
	工具、器具及び備品	260,783	122,860	626	152,349	230,669	4,298,562
	土地	4,037,673	-	-	-	4,037,673	-
	建設仮勘定	971,169	727,849	971,169	-	727,849	-
	計	11,573,281	3,190,600	984,637	834,619	12,944,624	15,547,113
無形固定資産	ソフトウェア	17,687	18,509	-	8,939	27,257	21,932
	その他	4,542	-	-	78	4,463	852
	計	22,229	18,509	-	9,018	31,721	22,784

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。(単位：千円)

機械及び装置	本社工場	3,500トントランスファープレス	660,808
建物	本社工場	第2プレス工場	453,567
機械及び装置	高浜工場	新高浜工場太陽光発電設置工事	304,556

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	19,142	21,175	19,142	21,175
役員退職慰労引当金	341,915	20,250	8,500	353,665
損害補償損失引当金	35,000	-	-	35,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.aska.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日) 2018年2月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年2月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日) 2018年4月11日東海財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) 2018年7月10日東海財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) 2018年10月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年3月1日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年2月27日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田 修二
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田 昌樹
----------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の2018年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アスカ株式会社が2018年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月27日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太田 修二
----------------	-------	-------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田 昌樹
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。